





4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努め、計画的納入につなげる。	
取組実績	・債務者宅へ訪問及び架電するも不在。電話など滞納者との接触を図るも接触できず	
課題	滞納者との継続的接触を図ることが出来なかった。	
改善策	・継続的接触を強化し、常に経営状況を把握することで、計画的納入に繋がるように努める。 ・接触が図れない滞納者については、接触できるよう訪問等を続けると共に強制徴収にかかる調査(会社名義の車両等資産調査、金融機関調査・課税所得調査(再調査)等)を行い、債権者が支払交渉に応じない場合は、法的手続きを行う	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通りの納付と完納に向け、引き続き交渉を行う。</li> <li>・当該滞納者については、別債権(私債権)も滞納しており、同時に調査等を進める。</li> <li>・今後、書面での債務承認を得るため引き続き接触を続ける。</li> </ul>	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当	計画整備部海務課(埠頭)	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	不当利得返還金(荷さばき地使用料相当)
----	-------	----	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度		合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	--	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	令3 実績	2,665	0	2,665	0	0	0.0%	0.0%	2,665								0.0%	0.0%	2,665	
C	令4 修正目標	2,665	0	2,665	2,665	0	2,665	100.0%	100.0%	0							100.0%	100.0%	0	
D	令4 実績	2,665	0	2,665	0	0	0.0%	0.0%	2,665	0	0	0	0				0.0%	0.0%	2,665	
E	令5 当初目標	0	0						0										0	
F	令5 修正目標	2,665	0	2,665	2,665	0	2,665	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0			100.0%	100.0%	0	
G	令6 当初目標	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0						0	

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯			
過年度	未収債権の件数	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
過年度	未収金残高	0	0	2,665	0	0	0	0	0	2,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,665
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

令和4年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)

= 上記2のD(令4実績)のケ

1

2,665

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努め、計画的納入につなげる。	
取組実績	口頭での債務承認を得るにいたったが、その後継続的に接触することができなかった。	
課題	口頭での債務承認を得るにいたったが、その後継続的に接触することができなかった。	
改善策	滞納者との継続的接触を強化し、逐次状況を把握することで計画的納入に繋がるように努める。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通りの納付と完納に向け、引き続き交渉を行う。</li> <li>・当該滞納者については、別債権(強制徴収公債権)も滞納しており、同時に調査等を進める。</li> <li>・今後、書面での債務承認を得るため引き続き接触を続ける。</li> </ul>	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当	計画整備部海務課(海務)	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	強制公	債権名	入港料(海務課)
----	-------	----	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	----------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したものの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	令3 実績	738	0	738	0	0	0.0%	0.0%	738	132,973	132,973	0	132,973	100.0%	100.0%	0	99.4%	99.4%	738	
C	令4 修正目標	738	0	738	0	738	0.0%	100.0%	0	153,683	153,683	0	153,683	100.0%	100.0%	0	99.5%	100.0%	0	
D	令4 実績	738	0	738	0	0	0.0%	0.0%	738	131,596	131,596	0	131,596	100.0%	100.0%	0	99.4%	99.4%	738	
E	令5 当初目標	0	0	0	0	0	-	-	0	150,000	150,000	0	150,000	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0	
F	令5 修正目標	738	0	738	0	0	0.0%	0.0%	738	135,512	135,512	0	135,512	100.0%	100.0%	0	99.5%	99.5%	738	
G	令6 当初目標	738	0	738	0	0	0.0%	0.0%	738	150,000	150,000	0	150,000	100.0%	100.0%	0	99.5%	99.5%	738	

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	738	0	0	0	0	738
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。  
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ → ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1  
人

令和4年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)  
令和4年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)  
=上記2のD(令4実績)のケ'

1

738

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	不能欠損処理を検討する。	大阪港の利用者に対して遅滞なく入港料の納付書を送付し、徴収に努める。 また、納入期限後未納となっている入港料の納入義務者に対し事務処理状況を随時確認する。
取組実績	不納欠損処理を検討したが、平成28年10月21日付で韓国の裁判所に回生債権申告書を提出しており、韓国法に精通している弁護士に時効の考え方について相談したところ、韓国では回生債権申告書が提出された時点から債権の時効が中断(更新)される。また破産手続きが完了するまで、時効は完成せず、破産手続きが完了した時点から改めて時効が始まるとの回答があり、地方自治法による消滅時効が完成していないことが判明した。 今後は現時点でも時効は完成していないため、破産手続きが完了していないか定期的に確認し、完了後法人格が消滅すれば、債権が消滅したとして不納欠損処理を検討する。	大阪港の利用者に対して遅滞なく入港料の納付書を送付し、徴収に努めている。 また、納入期限後未納となっている入港料の納入義務者に対し、随時納入確認を行っている。
課題	債務者の破産管財人が海外在住であることから連絡が取りにくい。	-
改善策	他の債権者(阪神港の港湾運営会社)が同じ債務者の債権回収を弁護士に委任しており、その債権者と定期的に連絡を取ることで破産手続きの状況把握に努める。	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	不納欠損処理を検討したが、平成28年10月21日付で韓国の裁判所に回生債権申告書を提出しており、韓国法に精通している弁護士に時効の考え方について相談したところ、韓国では回生債権申告書が提出された時点から債権の時効が中断(更新)される。また破産手続きが完了するまで、時効は完成せず、破産手続きが完了した時点から改めて時効が始まるとの回答があり、地方自治法による消滅時効が完成していないことが判明した。 今後は現時点でも時効は完成していないため、破産手続きが完了していないか定期的に確認し、完了後法人格が消滅すれば、債権が消滅したとして不納欠損処理を検討する。	大阪港の利用者に対して遅滞なく入港料の納付書を送付し、徴収に努める。 また、納入期限後未納となっている入港料の納入義務者に対し、随時納入確認を行う。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当	営業推進室管財課	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	私債権	債権名	土地賃貸料(延滞金含む)
----	-------	----	----------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和4年度の修正目標 (=未収金残高目標) の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したものの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移 (実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	令3 実績	151,371	0	151,371	10,956	0	10,956	7.2%	7.2%	140,415	5,397,358	5,396,455	0	5,396,455	100.0%	100.0%	903	97.5%	97.5%	141,318
C	令4 修正目標	141,318	0	141,318	1,367	0	1,367	1.0%	1.0%	139,951	5,264,790	5,264,790	0	5,264,790	100.0%	100.0%	0	97.4%	97.4%	139,951
D	令4 実績	141,318	78	141,240	903	0	981	0.6%	0.7%	140,337	5,251,856	5,250,682	0	5,250,682	100.0%	100.0%	1,174	97.4%	97.4%	141,511
E	令5 当初目標	139,951	0	139,951	507	0	507	0.4%	0.4%	139,444	5,264,361	5,264,361	0	5,264,361	100.0%	100.0%	0	97.4%	97.4%	139,444
F	令5 修正目標	141,511	0	141,511	1,726	0	1,726	1.2%	1.2%	139,785	5,199,004	5,199,004	0	5,199,004	100.0%	100.0%	0	97.4%	97.4%	139,785
G	令6 当初目標	139,785	0	139,785	748	0	748	0.5%	0.5%	139,037	5,198,869	5,198,869	0	5,198,869	100.0%	100.0%	0	97.4%	97.4%	139,037

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯			
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	11	75	6	0	0	92	1	0	0	6	0	12	0	19	111
過年度	未収金残高	0	0	0	0	47,334	656	624	0	0	48,614	85,345	0	0	1,181	0	5,197	0	91,723	140,337
現年度	未収債権の件数	5	7	0	0	0	4	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	16
現年度	未収金残高	23	484	0	0	0	666	0	0	0	1,173	0	0	0	0	0	0	0	0	1,173

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

④ それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

15

人

令和4年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

127

令和4年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)

141,510

上記2のD(令4実績)のケ

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き相手方との接触を試み、債権回収に向けた交渉を行っていく。</li> <li>債務名義を取得した債権については、差押え可能な財産があればすみやかに差押えを実行する。</li> <li>回収見込みがなく、時効を迎える債権について、弁護士に委任して整理に向けた手続きを進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各使用者の納付状況(経営状況)の早期把握に努め、分納制約により過年度未収入金から徴収しているものを除いて、新たな未収金が発生しないようにする。</li> <li>納入管理を適切に行い、滞納者の把握から督促等の手続きを迅速に行う。</li> <li>主債務者からの弁済がない場合には、早期に連帯債務者への督促を行い、滞納額を最小限に抑える。</li> <li>上記督促を行ってもなお弁済がない場合には、法的手続きが可能か検討を行う。</li> <li>法的手続きが可能である場合には、法的措置を視野に入れた納付交渉を行い、なお納入が無い場合には法的措置へ移行する。また、法的措置への移行について、基準を再検討する。</li> </ul>
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な架電による納付交渉や状況確認のほか、債務者の居住地を訪問して納付交渉を行った。</li> <li>地方自治法240条に基づく預金調査を実施したところ、年金受取口座が判明した。</li> <li>回収見込みがない案件について、委任弁護士や市債権回収室アドバイザー弁護士に相談を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>課内の事務手続きに基づいて督促を行った。</li> <li>督促を行っても弁済がない債務者について、連帯保証人に架電し、納付交渉を実施した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>履行延期の特約を結び毎月末入金していた債務者について、病氣療養中で意思疎通がとれなくなり、入金が止まってしまった。</li> <li>履行延期の特約を結んでいる債務者から、適切に納入がされないことがあった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸借契約の続いている滞納者について、納付交渉を行ったが賃貸料の支払いを受けられず、滞納額が増加した。</li> <li>賃貸借契約の続いている滞納者について、所在が不明であることから納付交渉も行えず、滞納額が増加した。</li> </ul>
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>履行延期の特約を結んでいる債務者については、適切に納付されているか管理を行う。納付が滞った場合は架電等で納付交渉および状況確認を行う。</li> <li>債務者の財産調査や相続人調査を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的措置を視野に入れた納付交渉を行う。</li> <li>賃貸借契約の続いている滞納者について、架電等で納付交渉および状況確認を行う。</li> </ul>

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き相手方との接触を試み、債権回収に向けた交渉を行う。</li> <li>債務者の年金受取口座が判明した案件については、年金口座の差し押さえについて、市債権回収室アドバイザー弁護士に相談を行う。</li> <li>令和4年度に新たに発生した約117万円の未収金については、督促、連帯保証人への連絡、法的措置等、債務者の現状に即した今後の対応を早急に決定し実行する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各使用者の納付状況(経営状況)の早期把握に努め、分納制約により過年度未収入金から徴収しているものを除いて、新たな未収金が発生しないようにする。</li> <li>納入管理を適切に行い、滞納者の把握から督促等の手続きを迅速に行う。</li> <li>主債務者からの弁済がない場合には、早期に連帯債務者への督促を行い、滞納額を最小限に抑える。</li> </ul>

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当	営業推進室管財課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	私債権	債権名	土地賃貸料相当損害金等
----	-------	----	----------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和4年度の修正目標 (=未収金残高目標) の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したものと

(例) 令和4年度修正目標 = 令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したものと

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移 (実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位: 千円)

A	令2 実績	過年度分									現年度分						合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	令3 実績	140,129	0	140,129	65	31,662	31,727	0.0%	22.6%	108,402	62,278	55,085	7,193	62,278	88.5%	100.0%	0	27.2%	46.4%	108,402
C	令4 修正目標	82,594	▲1	82,595	127	0	126	0.2%	0.2%	82,468	1,042	1,042	0	1,042	100.0%	100.0%	0	1.4%	1.4%	82,468
D	令4 実績	82,594	0	82,594	33	0	33	0.0%	0.0%	82,561	22,944	22,944	0	22,944	100.0%	100.0%	0	21.8%	21.8%	82,561
E	令5 当初目標	82,468	0	82,468	106	0	106	0.1%	0.1%	82,362	1,042	1,042	0	1,042	100.0%	100.0%	0	1.4%	1.4%	82,362
F	令5 修正目標	82,561	0	82,561	184	0	184	0.2%	0.2%	82,377	0	0	0	0	-	-	0	0.2%	0.2%	82,377
G	令6 当初目標	82,377	0	82,377	151	0	151	0.2%	0.2%	82,226	0	0	0	0	-	-	0	0.2%	0.2%	82,226

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位: 千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数	0	0	0	0	3	3	0	0	0	6	0	0	0	0	0	1	1	7
未収金残高	0	0	0	0	76,439	334	0	0	0	76,773	0	0	0	0	0	5,789	5,789	82,562
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥) 又は (⑦) 又は (⑧) 又は (⑨) / 整理債権: (⑩) 又は (⑪) 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は (⑮ → ⑯)

令和4年度決算見込における債務者数	5	令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	7
		令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	82,562
		上記2のD(令4実績)のケ	

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き継ぎ相手方との接触を試み、債権回収に向けた交渉を行っていく。</li> <li>債務名義を取得した債権については、差押え可能な財産があればすみやかに差押えを実行する。</li> <li>回収見込みがない債権について、弁護士に委任して整理に向けた手続きを進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用確定により発生するものなどを除き新たな未収金が発生しないように努める。</li> <li>納入管理を適切に行い、滞納者の把握から督促等の手続きを迅速に行う。</li> </ul>
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治法240条に基づく預金調査を実施したところ、年金受取口座が判明した。</li> <li>回収見込みがない案件について、委任弁護士や市債権回収室アドバイザー弁護士に相談を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>課内の事務手続きに基づいて督促を行った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>分納誓約をした資料相当損害金については、督促したものの納付に至らない案件があった。</li> </ul>	-
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>履行延期の特約を結んでいる債務者については、適切に納付されているか管理を行う。納付が滞った場合は架電等で納付交渉および状況確認を行う。</li> <li>債務者の財産調査や相続人調査を行う。</li> </ul>	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き継ぎ相手方との接触を試み、債権回収に向けた交渉を行っていく。</li> <li>債務者の年金受取口座が判明した案件については、年金口座の差し押さえについて、市債権回収室アドバイザー弁護士に相談を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用確定により発生するものなどを除き新たな未収金が発生しないように努める。</li> <li>納入管理を適切に行い、滞納者の把握から督促等の手続きを迅速に行う。</li> </ul>

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当	営業推進室販売促進課	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	私債権	債権名	賃料相当損害金(販売促進担当所管分)
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度		合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	--	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分									現年度分						合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	令3 実績	11,669	0	11,669	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669	
C	令4 修正目標	11,669	0	11,669	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669	
D	令4 実績	11,669	0	11,669	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669	
E	令5 当初目標	11,669	0	11,669	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669	
F	令5 修正目標	11,669	0	11,669	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669	
G	令6 当初目標	11,669	0	11,669	0	0	0.0%	0.0%	11,669	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	11,669	

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,669	0	0	11,669
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

④ それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度  
決算見込に  
おける  
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における  
未収債権の件数(過年度+現年度)

令和4年度決算見込における  
未収金残高(過年度+現年度)

= 上記2のD(令4実績)のケ'

1

11,669

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	定期的に(年1回程度)法人の状況の確認を行う。	
取組実績	履歴事項全部証明書と本店所在地の全部事項証明書を取得し確認を行ったが、前回取得時から変更はなかった。また、同日本店所在地の現地確認を行った。	
課題	—	
改善策	—	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	今後も定期的に(年1回程度)法人の状況の確認を行い、消滅時効期間の経過後は、債権放棄を行う。	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当	営業推進室開発調整課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	雑収益(開発調整課所管分)
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度		合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	--	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分									現年度分						合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
B	令3 実績	120	0	120	0	0	0.0%	0.0%	120	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	120	
C	令4 修正目標	120	0	120	120	0	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0	
D	令4 実績	120	0	120	0	0	0.0%	0.0%	120	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	120	
E	令5 当初目標	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	
F	令5 修正目標	120	0	120	120	0	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0	
G	令6 当初目標	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
未収債権の件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
未収金残高	0	0	120	0	0	0	0	0	0	120	0	0	0	0	0	0	0	0	120
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)  
 令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)  
 =上記2のD(令4実績)のケ'

1
120

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者死亡のため、相続人調査を行い、債務者を確定のうえ全額回収を目指す。	
取組実績	残り3名まで絞ることができた相続人に対し、定期的に相続状況確認にかかる文書を送付した。	
課題	債務者の家族構成が複雑なこともあり、相続人の住所は判明し、相続状況確認にかかる文書を送付するも、返答を待つしかない状況である。	
改善策	定期的に都度文面を考慮した相続状況確認にかかる文書を送付し、債務の相続人の特定と全額回収を目指す。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	定期的に相続状況確認にかかる文書を送付し、債務の相続人の特定と全額回収を目指す。	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当	営業推進室販売促進課	債権整理番号(3ケタ)	015	債権区分	私債権	債権名	賃貸地の原状回復遅延に伴う損害金
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和4年度の修正目標 (=未収金残高目標) の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したものの

(例) 令和4年度修正目標 = 令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度		合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	--	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移 (実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分								現年度分								合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	令3 実績	22,309	0	22,309	2,231	0	2,231	10.0%	10.0%	20,078	0	0	0	0	-	-	0	10.0%	10.0%	20,078
C	令4 修正目標	20,078	0	20,078	2,231	0	2,231	11.1%	11.1%	17,847	0	0	0	0	-	-	0	11.1%	11.1%	17,847
D	令4 実績	17,847	0	17,847	2,231	0	2,231	12.5%	12.5%	15,616	0	0	0	0	-	-	0	12.5%	12.5%	15,616
E	令5 当初目標	17,847	0	17,847	2,231	0	2,231	12.5%	12.5%	15,616	0	0	0	0	-	-	0	12.5%	12.5%	15,616
F	令5 修正目標	15,616	0	15,616	2,231	0	2,231	14.3%	14.3%	13,385	0	0	0	0	-	-	0	14.3%	14.3%	13,385
G	令6 当初目標	15,616	0	15,616	2,231	0	2,231	14.3%	14.3%	13,385	0	0	0	0	-	-	0	14.3%	14.3%	13,385
		13,385	0	13,385	2,231	0	2,231	16.7%	16.7%	11,154	0	0	0	0	-	-	0	16.7%	16.7%	11,154

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
未収金残高	0	0	0	0	0	15,616	0	0	0	15,616	0	0	0	0	0	0	0	15,616
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】  
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)  
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。  
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ → ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度決算見込における未収債権の件数	1
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	15,616

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	納付交渉を継続的に行う。	
取組実績	納付交渉を継続的に行った結果、10年分割分の分割納付3回目(2,230,850円)の納付を確認済み。	
課題	—	
改善策	—	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	分割納付分の取納状況について、確認を行っていく。	



4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	令和4年9月に債務者あて電話連絡を行ったところ、応答があり、納入する意思及び現住所を確認できたことから、徴収停止事由に該当しなくなったため、同日付けで徴収停止を解除した。しかし、指定した期限までに納付が確認できず、債務者あて電話連絡を行うが、応答がなかった。	
取組実績	「債権額が少額で、取立てに要する費用に満たない」為、改めて徴収停止(令和4年11月1日～令和8年1月9日)を行った。	
課題	現住所(府外)は確認できたが、電話に応答しないことから、回収は困難である。	
改善策	すでに送付済みの納入通知書により支払いが行われた場合、直ちに徴収停止の取り消しを行う。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	徴収停止期間中においても、年に1度調査を行い、徴収停止に関する要件を満たしているか確認する。	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	大阪港湾局	担当	計画整備部施設管理課(施設管理)	債権整理番号(3ケタ)	020	債権区分	私債権	債権名	道路照明灯等に関する電気料金の過払い
----	-------	----	------------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和4年度の修正目標 (=未収金残高目標) の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移 (実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
B	令3 実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C	令4 修正目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D	令4 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	2,577	1,142	0	1,142	44.3%	44.3%	1,435	44.3%	44.3%	1,435
E	令5 当初目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F	令5 修正目標	1,435	0	1,435	1,435	0	1,435	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G	令6 当初目標	0	0				0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計									
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯								
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収債権の件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
未収金残高	0	0	0	1,435	0	0	0	0	0	1,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,435

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	1,435
上記2のD(令4実績)のケ	

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容		大阪府において実体のない道路照明灯の電気料金を支払っていた事案があったことから、本市においても調査したところ、道路照明灯及び仮設信号機を撤去したにもかかわらず、電気料金が請求され、過払金2,577,569円が発生している事実が判明したことから、債務者に対し過払いの返還を求めた。
取組実績		債務者からは、過払金の一部である1,142,147円は返還されたが、その余は返還しない姿勢を示された。このことから、残余の1,435,422円について、不当利得及び不法行為に基づき返還を請求する訴訟を提起することとし、令和5年2月22日の市会にて承認された。
課題		-
改善策		-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	総務局に対し訴訟の提起を依頼済みであり、当該訴訟による債務名義の取得を予定している。	